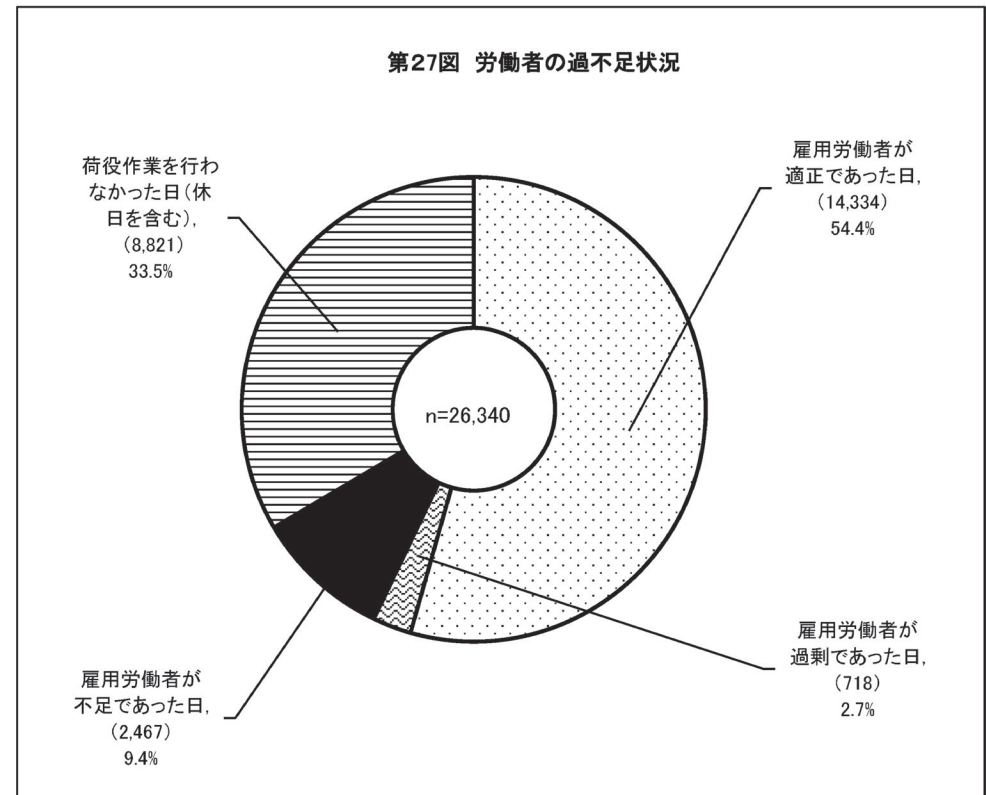
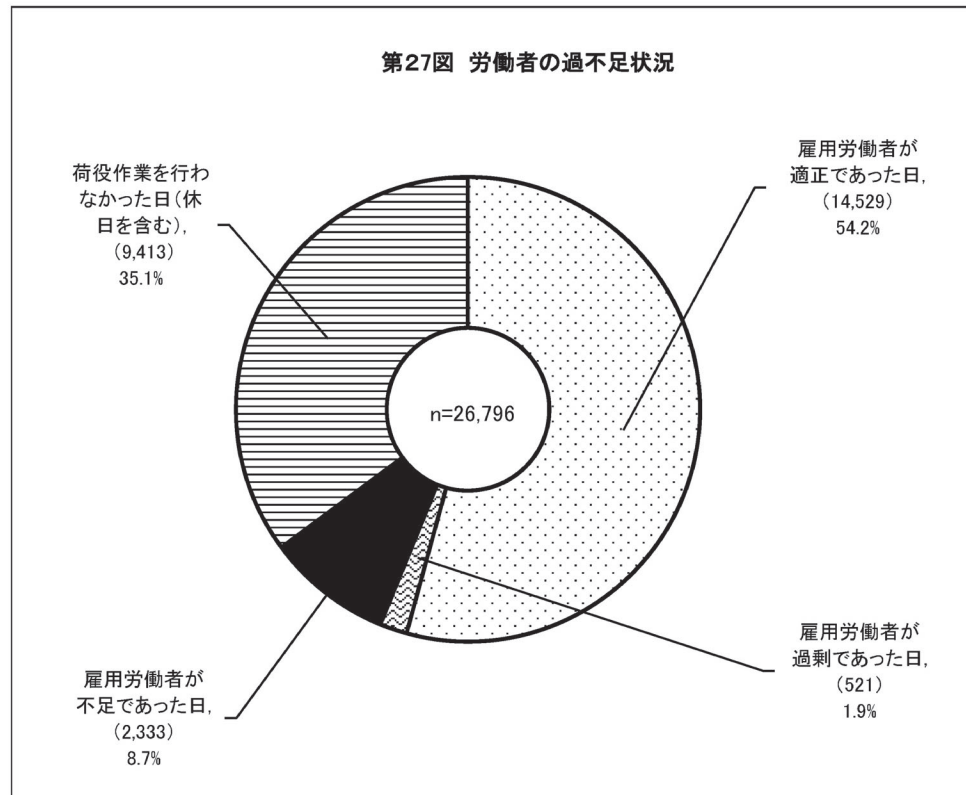


(5) 港湾労働者の過不足

6大港全体では、「雇用労働者が適正であった日」が54.2%と、平成30年と同じく過半数を占めている一方、「過剰であった日」、「不足であった日」ともに平成30年と比べて減少している。

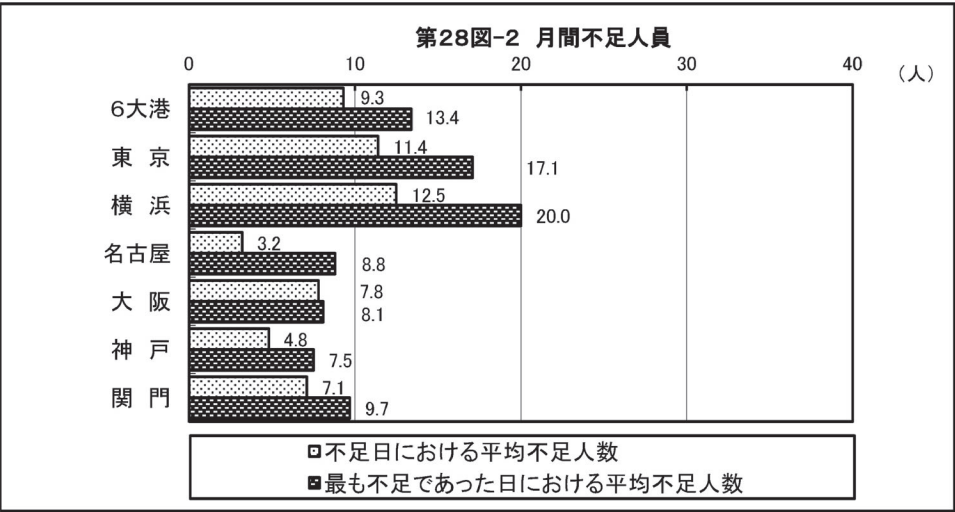
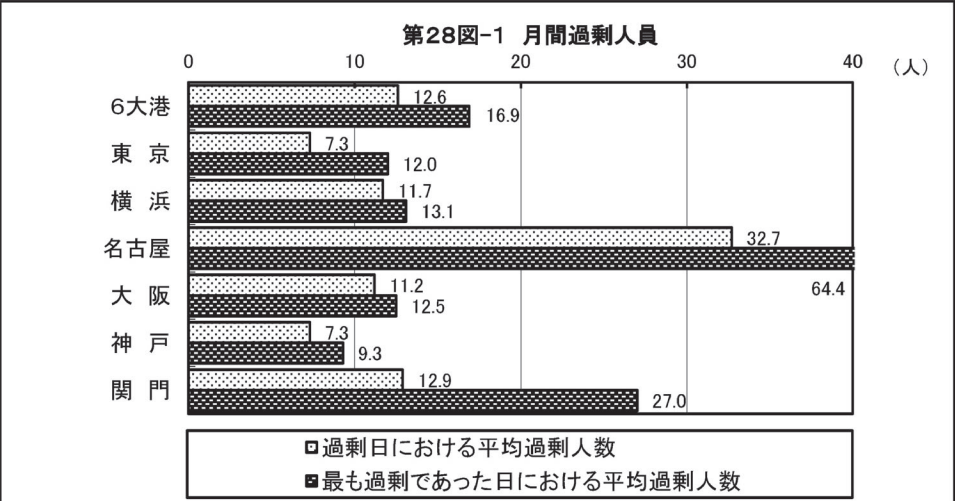
(令和5年)

(平成30年)

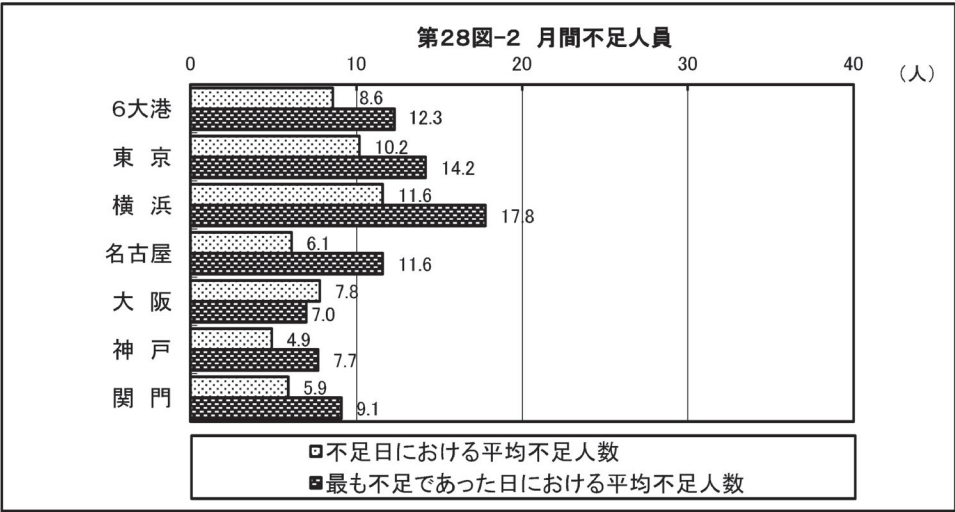
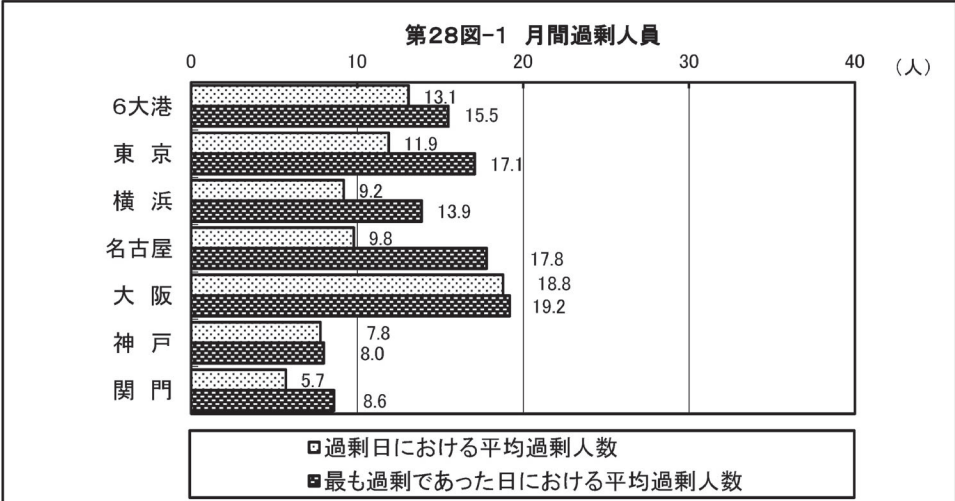


6大港全体では、月間の過剰日における平均過剰人数(12.6人)が不足日における平均不足人数(9.3人)より多くなっている。

(令和5年)



(平成30年)

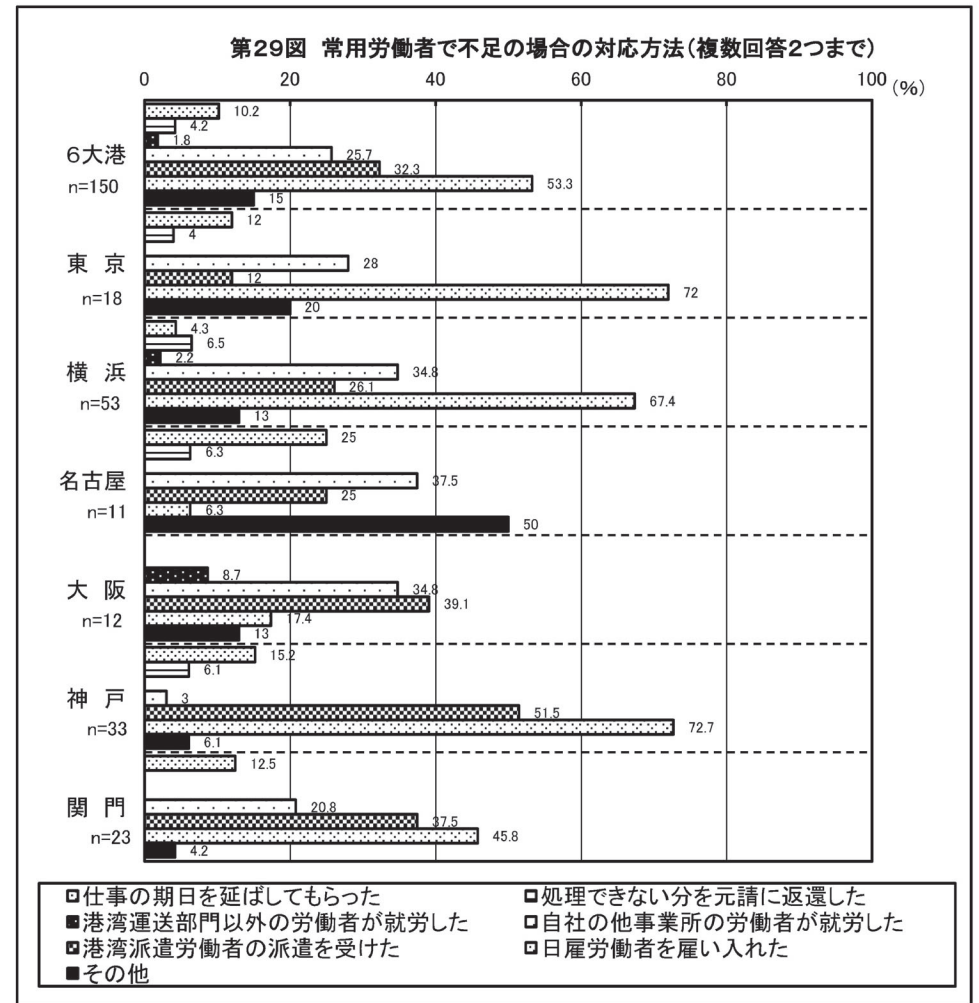
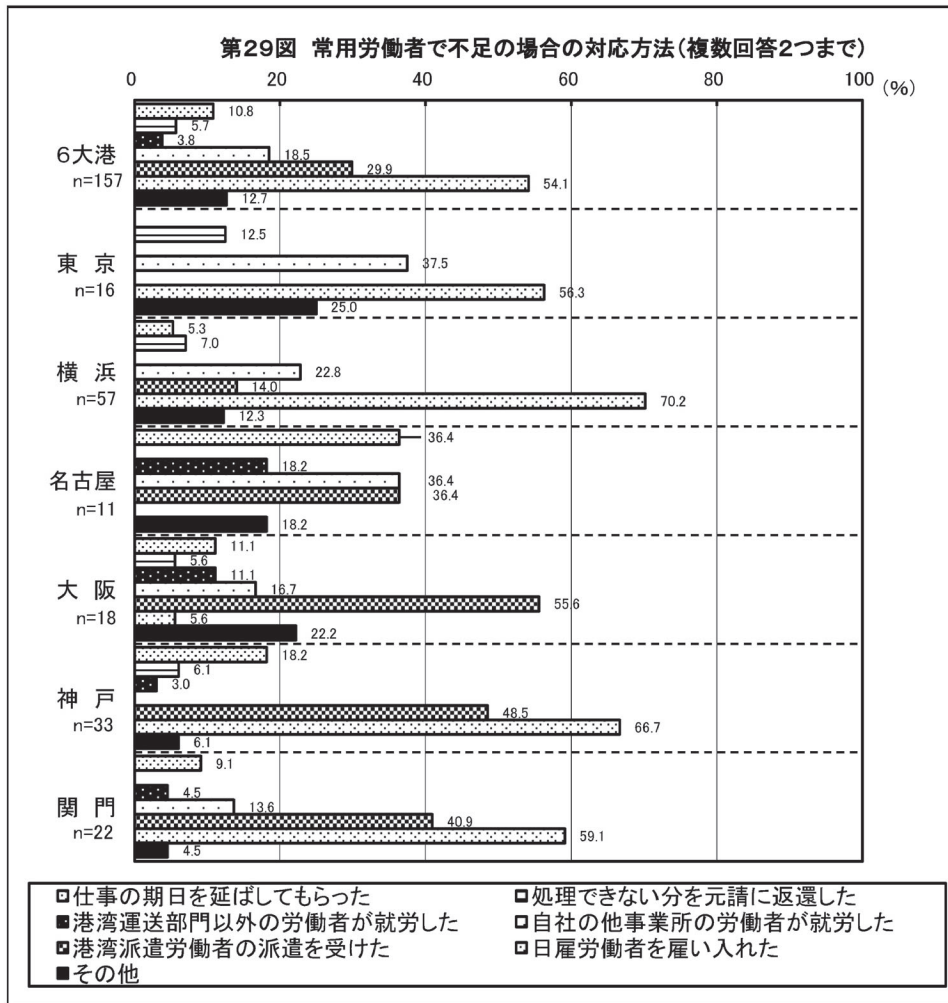


(6)不足の場合の対応方法

6大港全体では、「日雇労働者を雇い入れた」が54.1%で最も多く、次いで「港湾派遣労働者の派遣を受けた」が29.9%となっている。港湾別にみると、名古屋港では「仕事の期日を延ばしてもらった」、「自社の他事業所の労働者が就労した」及び「港湾派遣労働者の派遣を受けた」が、大阪港では「港湾派遣労働者の派遣を受けた」が多くなっている。

(令和5年)

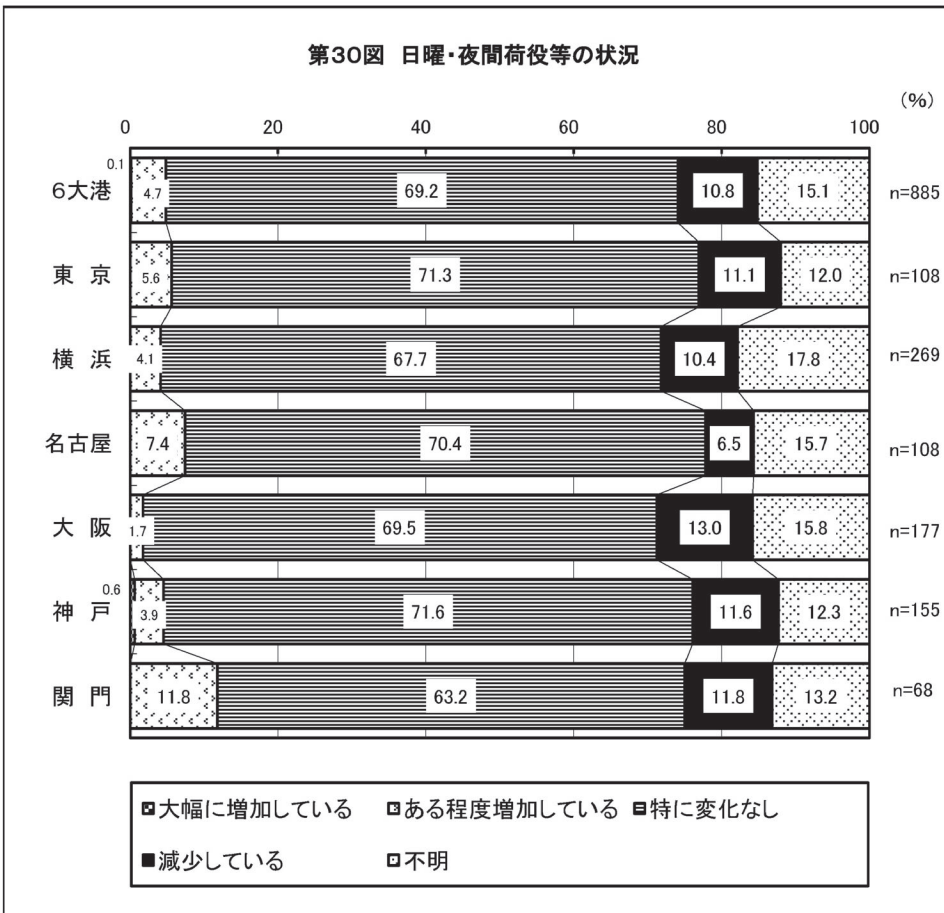
(平成30年)



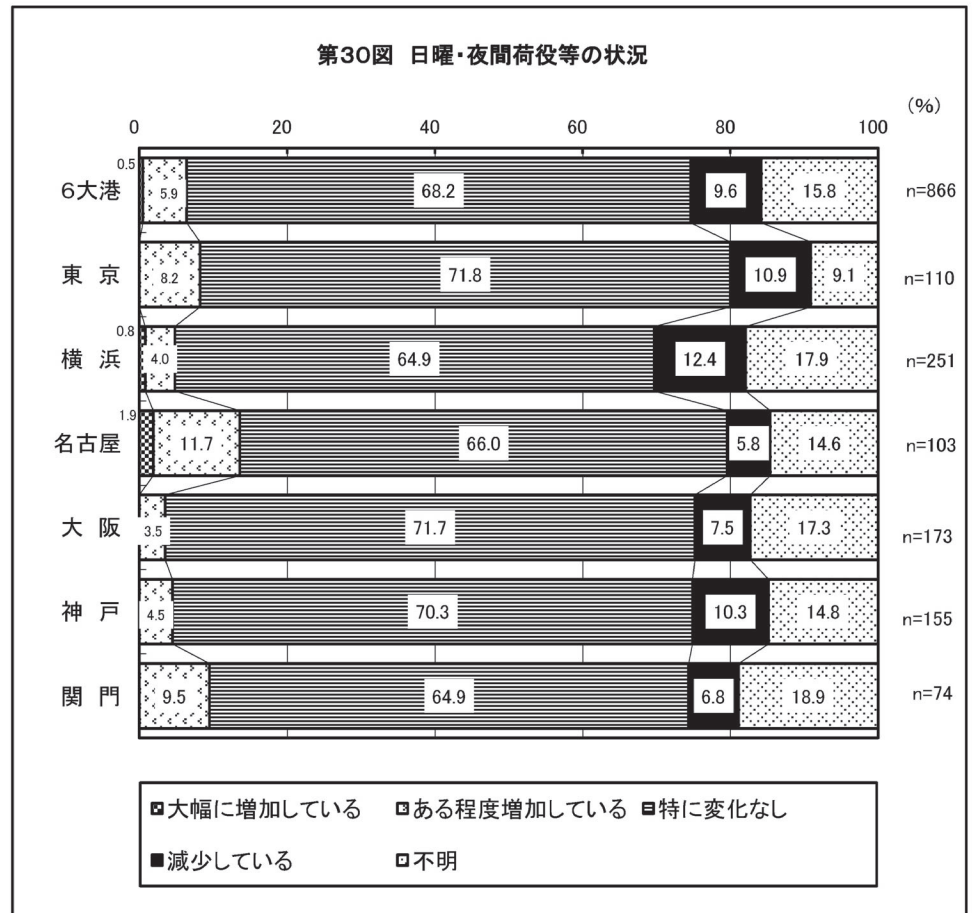
(7)日曜夜間荷役等の状況

6大港全体では、「大幅に増加している」が0.1%、「増加している」が4.7%の計4.8%となり、平成30年の計6.4%と比べて減少した一方、「減少している」は9.6%(平成30年)から10.8%に増加した。

(令和5年)



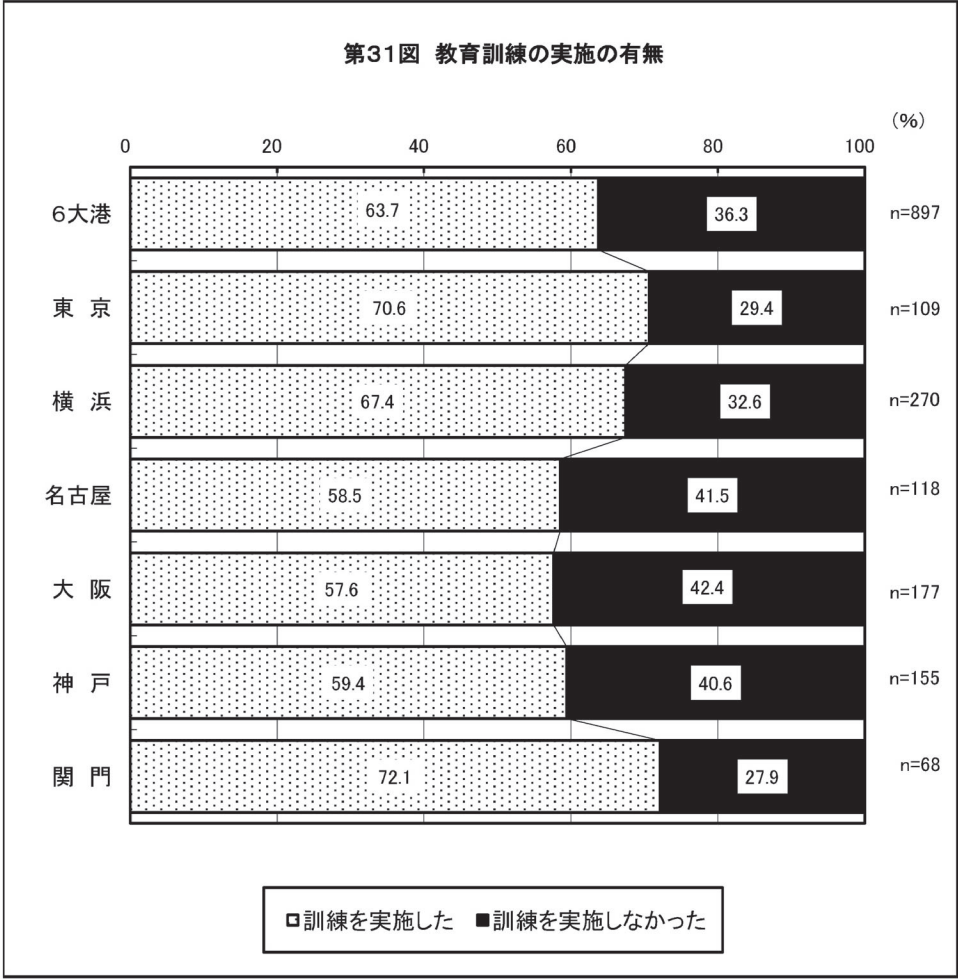
(平成30年)



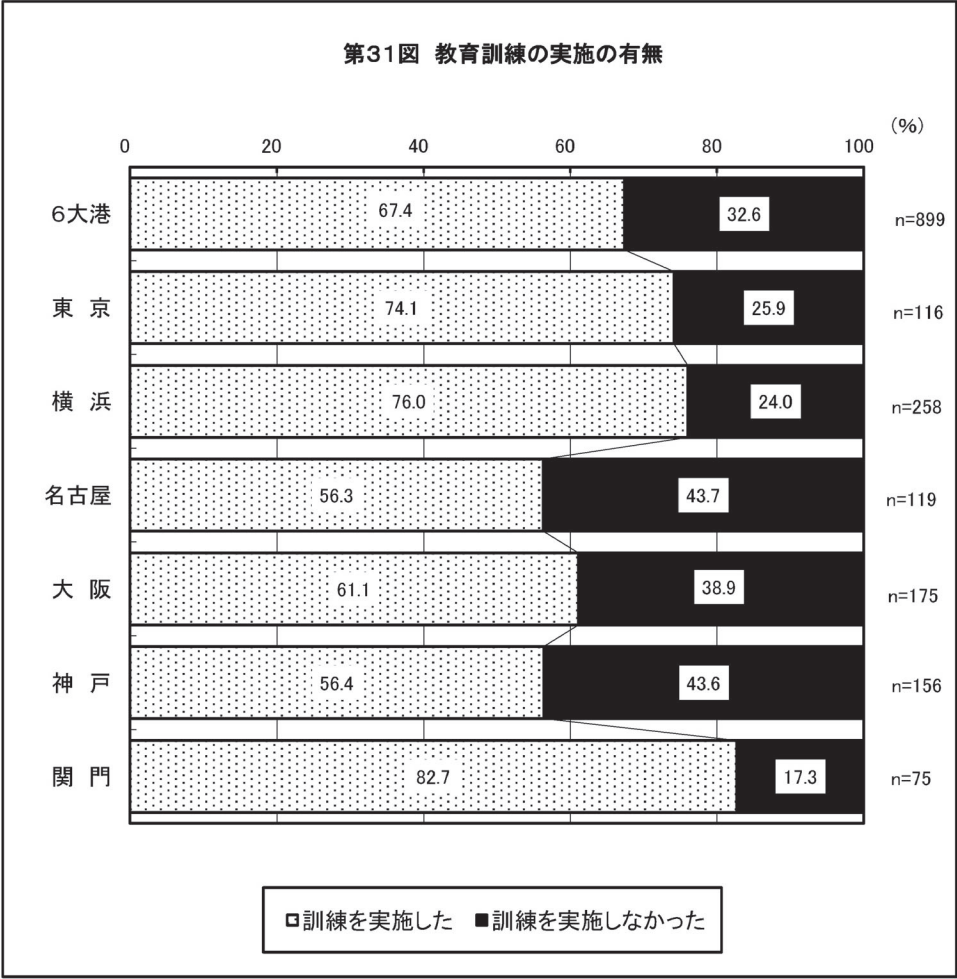
6 教育訓練の実施状況
(1)教育訓練の実施の有無

6大港全体では、「訓練を実施した」が63.7%となっており、平成30年の67.4%から減少した。

(令和5年)



(平成30年)



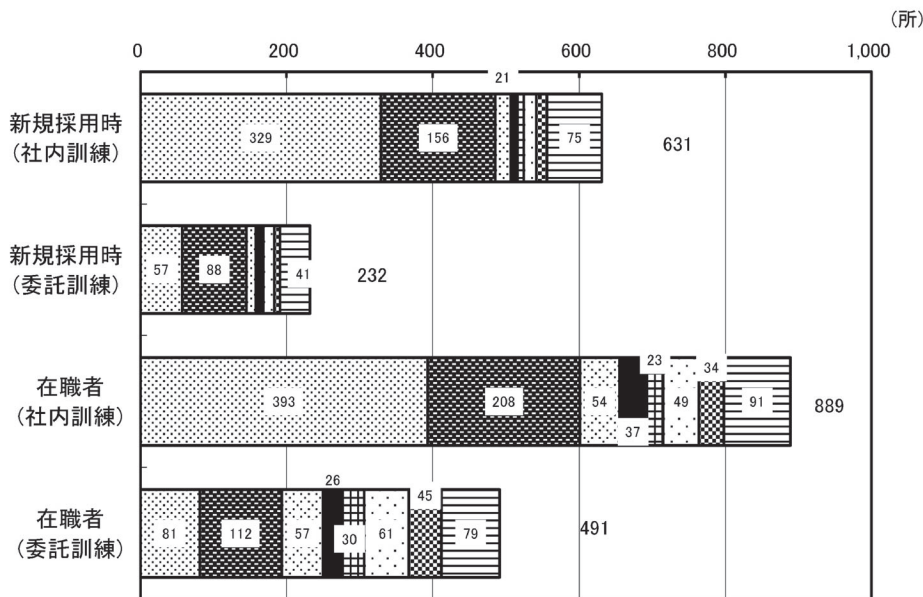
(2)教育訓練の実施方法

「新規採用時の社内訓練」、「新規採用時の委託訓練」、「在職者に対する社内訓練」を実施した事業所は平成30年と比べて増加した。
全体として、教育訓練は、委託訓練よりも社内訓練が積極的に行われている。

(令和5年)

(平成30年)

第32図 教育訓練の実施事業所数(M.A)



- 安全衛生
- クレーン運転
- ショベル・ストラドル運転
- 他の荷役機械運転
- フォークリフト運転
- ガントリークレーン運転
- 大型特種自動車等運転
- その他

※回答数が20以下は、数値を非表示

第32図 教育訓練の実施事業所数(M.A)



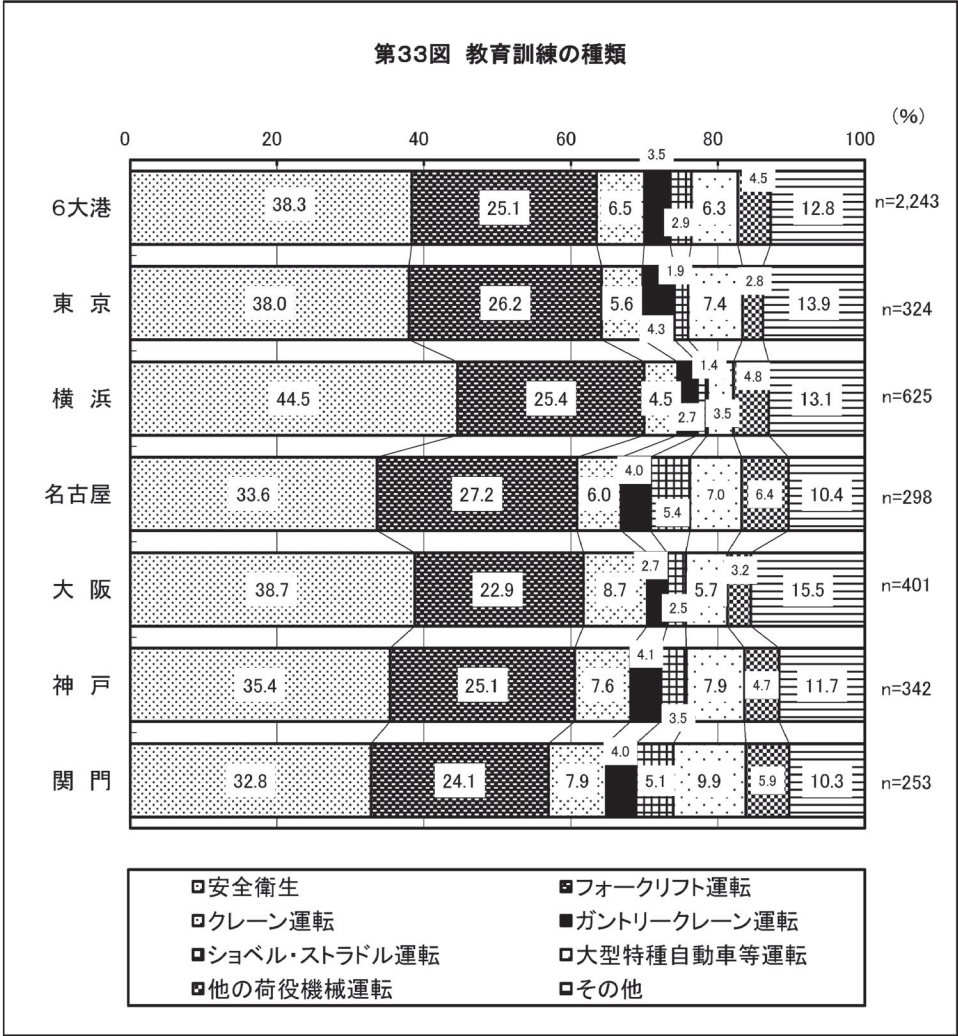
- 安全衛生
- クレーン運転
- ショベル・ストラドル運転
- 他の荷役機械運転
- フォークリフト運転
- ガントリークレーン運転
- 大型特種自動車等運転
- その他

※回答数が20以下は、数値を非表示

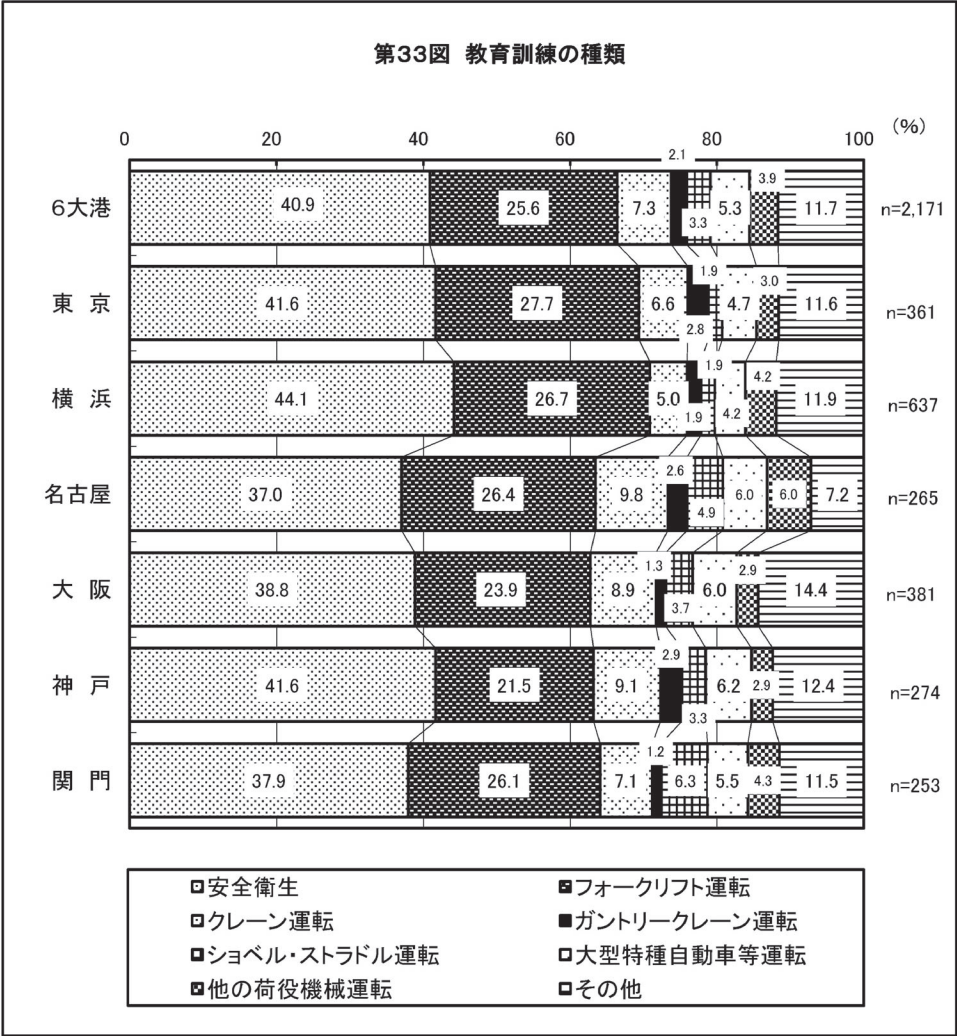
(3)教育訓練の種類

6大港全体、各港湾別のいずれにおいても、「安全衛生」が最も高い割合を占めており、次いで「フォークリフト運転」となっている。

(令和5年)



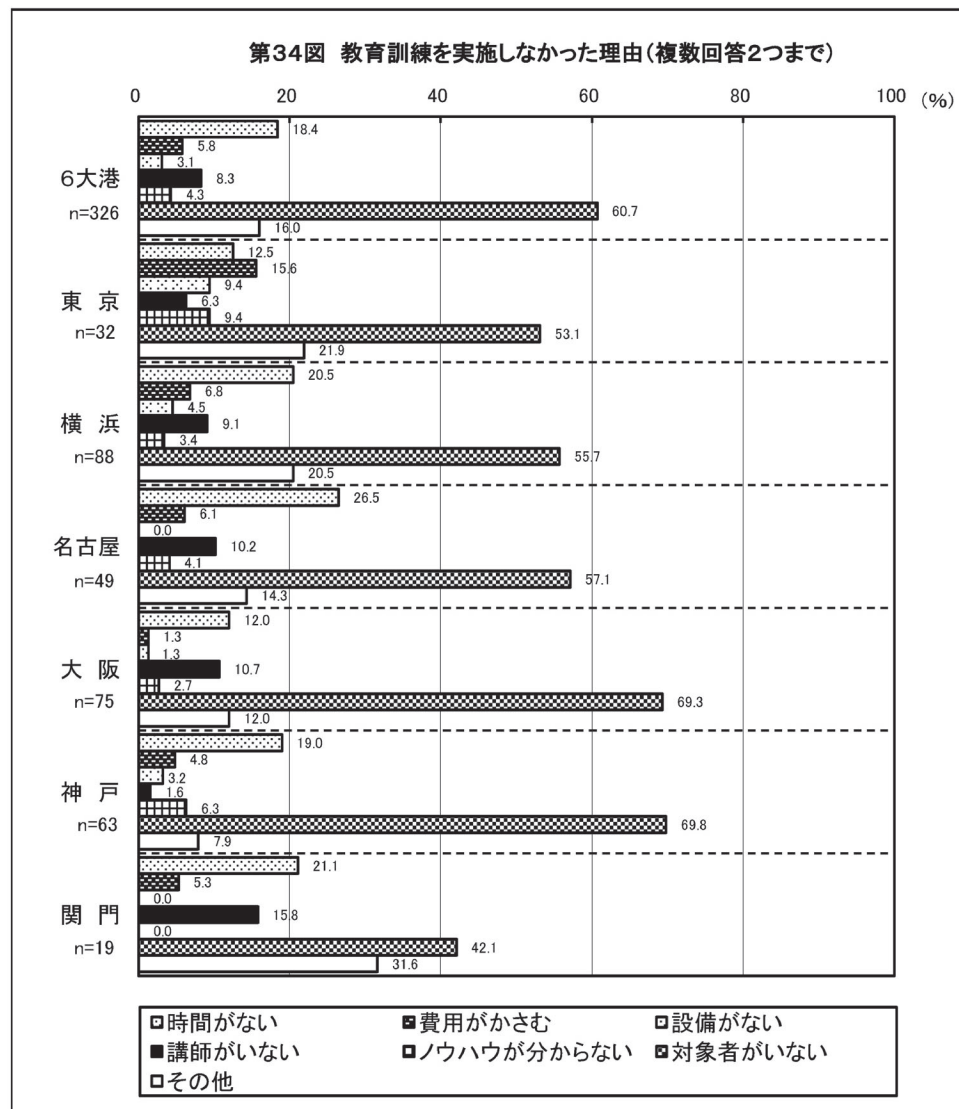
(平成30年)



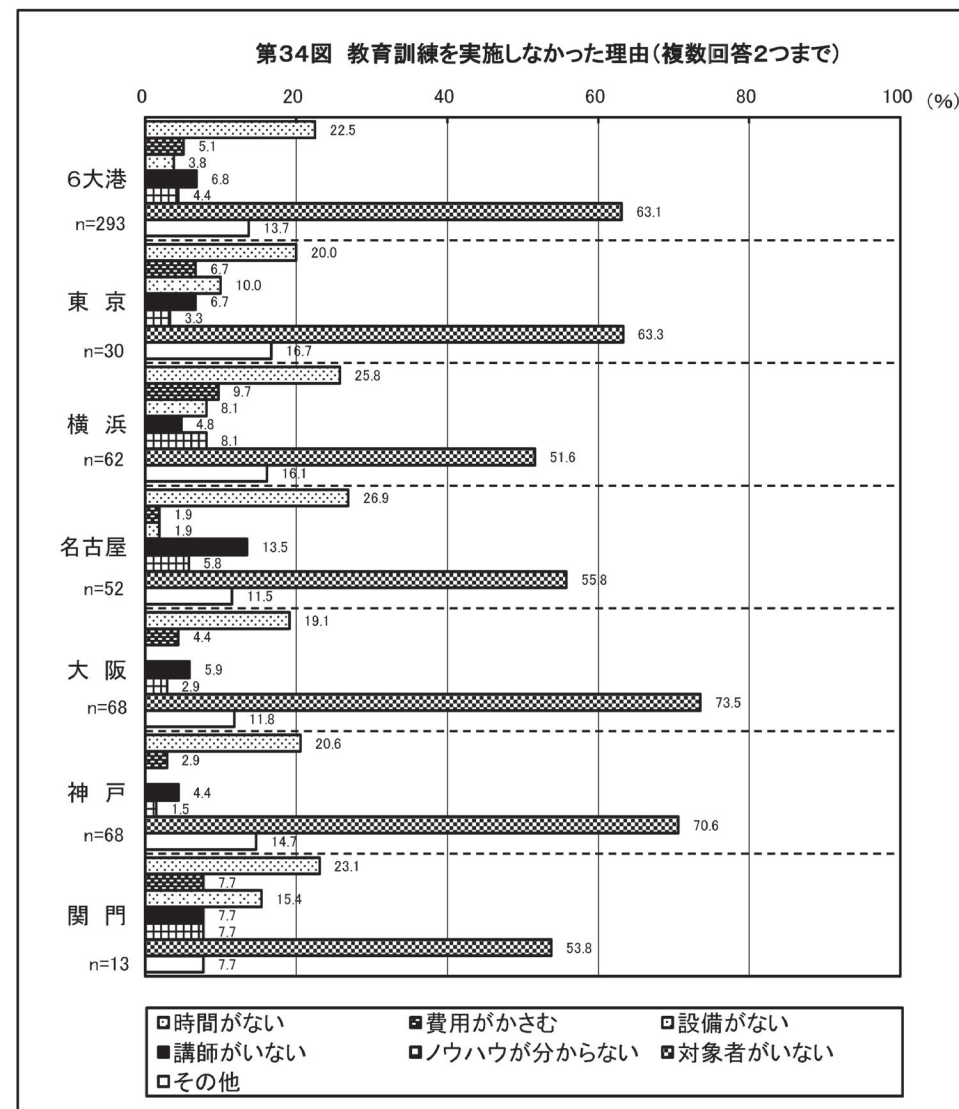
(4)教育訓練を実施しなかった理由

6大港全体では、「対象者がいない」が最も多く、次いで「時間がない」となっている。

(令和5年)



(平成30年)

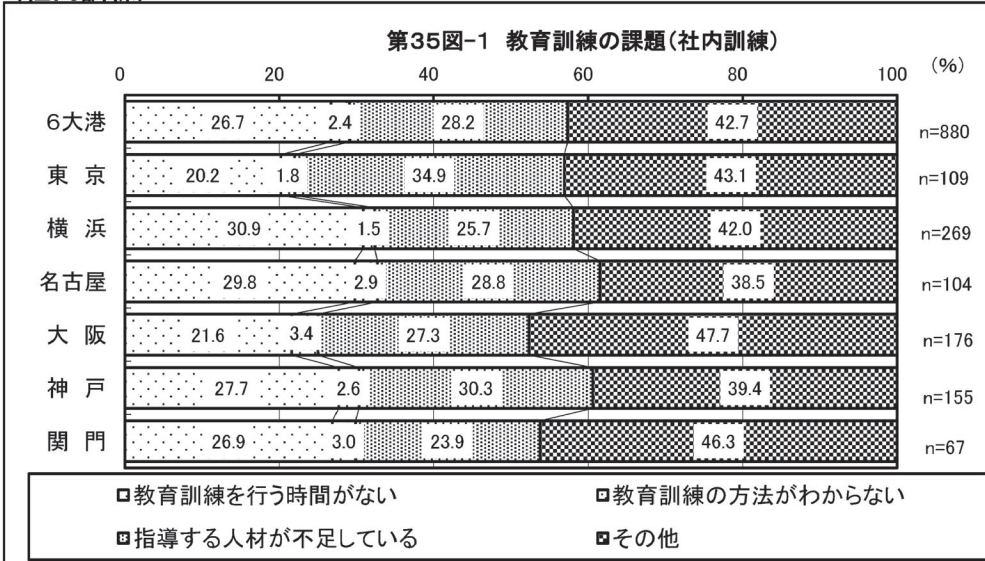


(5)教育訓練の課題

6大港全体では、社内訓練は「指導する人材が不足している」が最も多く、次いで「教育訓練を行う時間がない」となっている。また、委託訓練は「教育訓練を行う時間がない」が最も多く、次いで「適切な教育訓練施設がない」となっている。

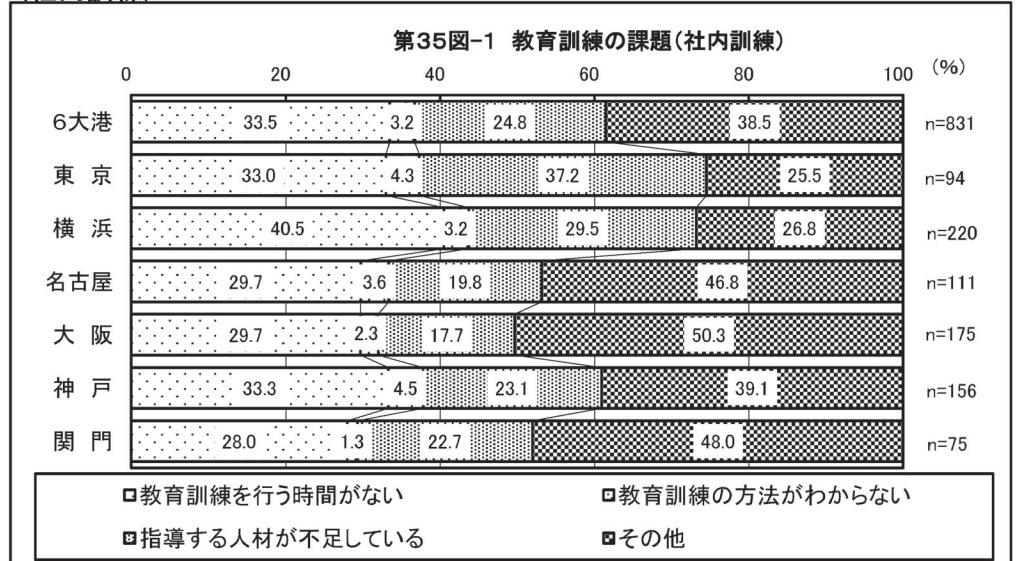
(令和5年)

(社内訓練)

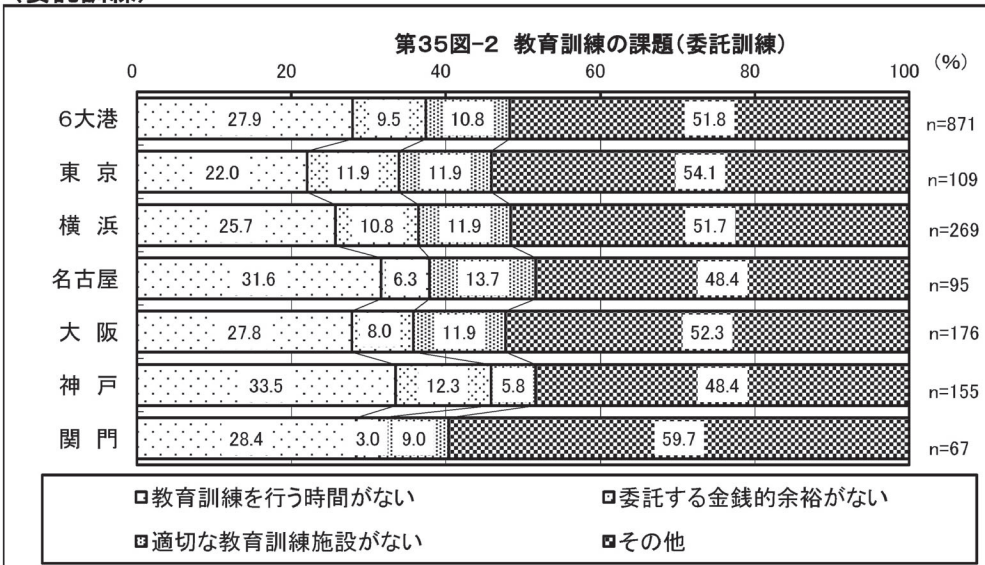


(平成30年)

(社内訓練)



(委託訓練)



(委託訓練)

